

報 道 機 関 各 位

一般財団法人青森地域社会研究所

2018 年度県内企業の設備投資計画調査結果

～アンケート結果～のお知らせ

当研究所では、「2018 年度県内企業の設備投資計画」についてアンケート調査を行いました。

今般、調査結果を取りまとめましたので、別添の通りお知らせ致します。

なお、本調査結果をベースとした調査レポートを、当研究所の機関誌「月刊れぞおん青森 10 月号」(10 月 10 日発行予定)に掲載予定ですので、併せてお知らせ致します。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人青森地域社会研究所 担当：竹内 慎司 (たけうち しんじ)
E-Mail: takeuchi@airs.or.jp TEL: 017-777-1511 FAX: 017-735-3417

2018 年度 県内企業の設備投資計画

調査結果

～アンケート調査より～

2018 年 9 月 28 日

一財) 青森地域社会研究所

はじめに（調査概要）

(1)調査の背景

国内景気は、足元、米中の貿易摩擦の影響などの懸念材料はあるものの、全国的な企業業績の改善などから緩やかな回復基調にあり、設備投資は、中小企業向け投資促進税制の拡充などの追い風もあり増加傾向にある。

こうしたなか青森県の設備投資の現状を調査すべく、当研究所では、2018年度の設備投資に関するアンケートを実施した。なお本調査は、2018年第Ⅱ四半期の企業業況調査（BSI調査）と同時に実施した。

(2)アンケート調査の概要

■調査時期：2018年7月上旬

■調査対象：324社（青森銀行実施の「企業業況調査」先）

■回収状況：227社（回収率70.1%）

■回答企業内訳：

（単位：社、%）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	総計
回答企業数	52	40	53	31	15	36	227
業種割合	22.9	17.6	23.3	13.7	6.6	15.9	100.0

（地区別 青森地区 85社 津軽地区 62社 県南地区 80社）

1. 設備投資実施予定割合 ～実施予定 53.7%～

- ・2018年度に設備投資を行う予定（計画）が「ある」企業は、122社（53.7%）。
- ・製造業 33社（63.5%）、非製造業 89社（50.9%）だった。
- ・非製造業を業種別にみると、運輸業 73.3%、小売業 58.1%、サービス業 50.0%、卸売業 45.3%、建設業 45.0%となった。

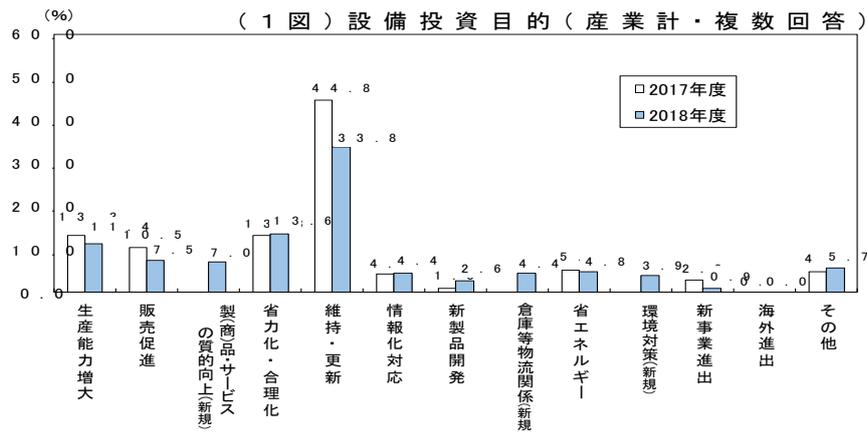
（1表）設備投資実施予定企業

（単位：社、%）

	産業計	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
企業数	227	52	175	40	53	31	15	36
2018年度実施予定企業	122	33	89	18	24	18	11	18
2018年度実施予定割合	53.7	63.5	50.9	45.0	45.3	58.1	73.3	50.0
(2017年度実施割合)	56.4	73.1	51.4	60.0	41.5	48.4	60.0	55.6

2.設備投資目的 ～「維持・更新」が最多 33.8%～

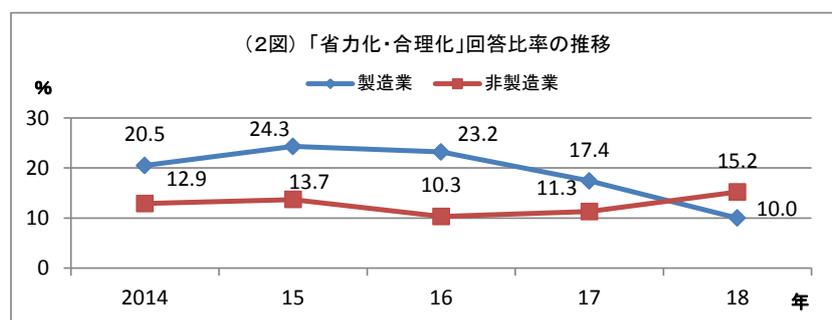
- ・設備投資目的（複数回答）では、産業計では「維持・更新」が33.8%でトップ。「省力化・合理化」が13.6%で次点。
- ・製造業では、「維持・更新」が32.9%でトップ、以下、「生産能力増大」が21.4%、「省力化・合理化」が10.0%、「省エネルギー」と「環境対策」が各5.7%などとなった。
- ・非製造業では、「維持・更新」が34.2%でトップ、以下、「省力化・合理化」が15.2%、「販売促進」が9.5%、「製(商)品・サービスの質的向上」が8.2%、「生産能力増大」が7.0%などとなった。
- ・人手不足問題の対応策として重視される「省力化・合理化」は、製造業において2016年以降、年々低下している。



(2表) 設備投資目的 (製造業、非製造業)

(単位%)

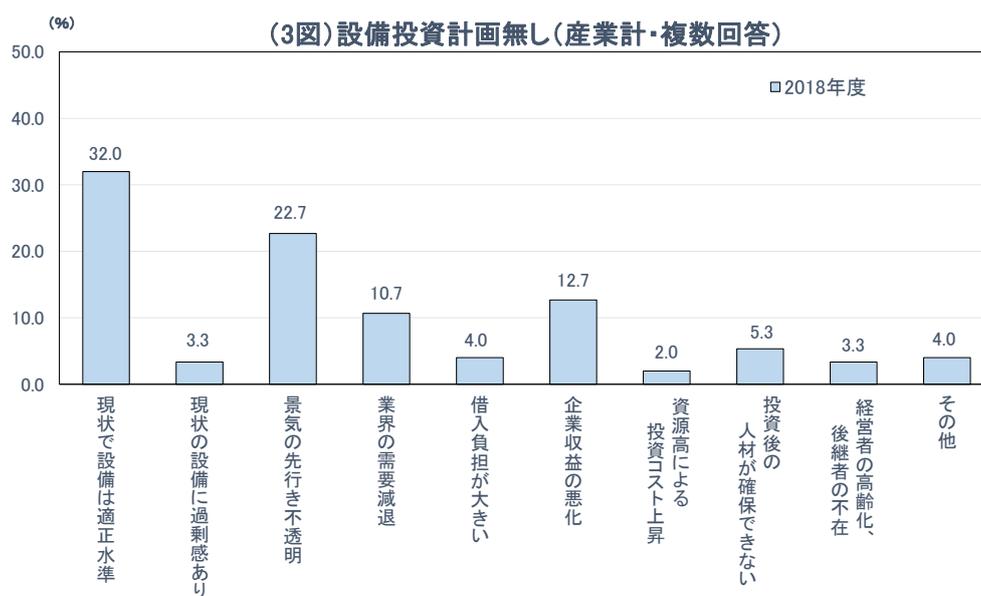
	製造業		非製造業	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
生産能力増大	21.7	21.4	9.2	7.0
販売促進	7.2	2.9	12.1	9.5
製(商)品・サービスの質的向上	—	4.3	—	8.2
省力化・合理化	17.4	10.0	11.3	15.2
維持・更新	33.3	32.9	50.4	34.2
情報化対応	4.3	2.9	4.3	5.1
新製品開発	2.9	4.3	0.0	1.9
倉庫等物流関係	—	4.3	—	4.4
省エネルギー	2.9	5.7	6.4	4.4
環境対策	—	5.7	—	3.2
新事業進出	1.4	1.4	3.5	0.6
海外進出	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.7	4.3	2.8	6.3



3.設備投資を計画しなかった理由

～「現状で設備は適正水準」が最多、「景気の先行き不透明」次点～

- ・ 2018 年度に設備投資を行う予定（計画）が「ない」企業は、94 社（41.4%）。
- ・ 業種別では、製造業が 19 社（36.5%）、非製造業が 75 社（42.9%）だった。
- ・ 計画しなかった理由は、「現状で設備は適正水準」が 32.0%でトップ、以下、「景気の先行き不透明」が 22.7%、「企業収益の悪化」が 12.7%、「業界の需要減退」が 10.7%、「投資後の人材が確保できない」が 5.3%などとなった。



4.設備投資計画額 ～前年度実績下回るも、底堅く推移～

- ・ 2018 年度の設備投資額は、産業計で前年度実績比 11.6%減の 171 億 2,200 万円。
- ・ 製造業が同 15.4%増、非製造業が同 24.3%減だった。
- ・ 製造業の増加は、パルプ・紙（維持・更新、省エネルギー）、窯業・土石（生産能力増大）などの寄与による。
- ・ 非製造業の減少は、運輸業と卸売業での減少が主因だが、いずれも前年度大幅増加の反動減であり、業況低下によるものではない。

（3表）設備投資計画額

（単位：百万円、%）

		2017年度実施	2018年度計画	増減
製造業	食料品	907	890	△ 1.9
	製材	0	0	0.0
	紙・パルプ	1,985	2,458	23.8
	窯業・土石	131	396	202.3
	電子部品・デバイス	33	67	103.0
	精密機械器具	992	980	△ 1.2
	他製造業	2,118	2,323	9.7
計		6,166	7,114	15.4
非製造業	建設業	1,034	670	△ 35.2
	卸売業	2,559	1,456	△ 43.1
	小売業	4,302	4,365	1.5
	運輸業	3,302	1,139	△ 65.5
	サービス業	2,016	2,378	18.0
計		13,213	10,008	△ 24.3
合計		19,379	17,122	△ 11.6

5.青森銀行「県内企業業況調査」にみる企業の設備投資動向の推移

リーマンショック以降、設備投資に対して慎重な姿勢が続く

※2000年～18年の青森銀行「県内企業業況調査」アンケート結果を分析した。

- ・経営上の問題点としての「設備不足」回答比率は、漸増傾向。
- ・設備投資の実施割合は、リーマンショック以降、増加傾向。
- ・しかし各設備投資目的別の実施比率は、リーマンショック前の水準まで回復せず。

⇒設備投資目的の推移（主要4項目⇒設備維持・更新、省力化・合理化、販売促進、生産能力増大）

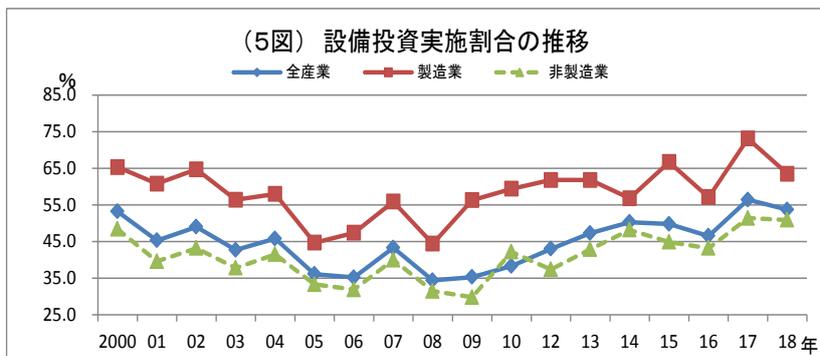
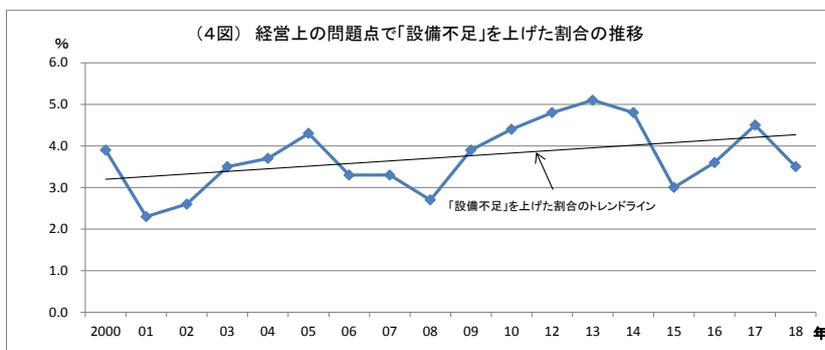
特に設備維持・更新は、直前の07年と直後の09年で半減した。（80.0⇒40.0）

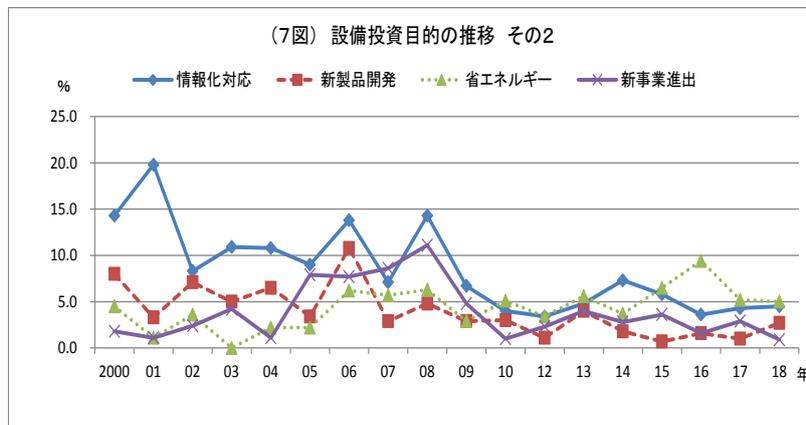
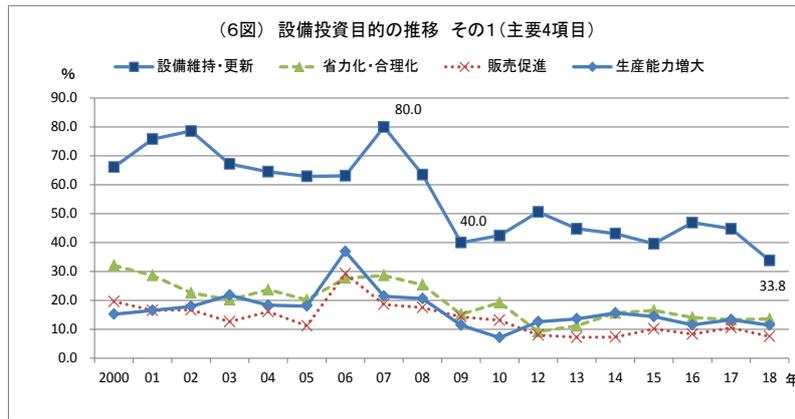
総じて09年以降、リーマンショック以前の水準に回復しないまま推移している。

⇒設備投資目的の推移(時代ニーズ対応型4項目⇒情報化、新製品開発、省エネルギー、新事業進出)

リーマンショック後の09年から12年にかけて大きく落ち込んだ。16年の「省エネルギー」以外は、ほぼ横ばいで推移している。

- ・リーマンショック以降の設備投資全般に対する慎重な姿勢がうかがわれる。
- ・リーマンショックの影響が、県内企業の設備投資の実施状況に影を落としている。





おわりに

- ・各設備投資目的の比率が、総じてリーマンショック前の水準まで回復していない。
- ・企業の設備投資は、リーマンショック前にみられた、「維持・更新」の高水準投資や多方面に及ぶ積極投資ではなく、選別し限定して実施しているとみられる。
- ・設備維持・更新比率の半減などもあり、リーマンショック以降、受注が完全に回復せず、一部過剰設備群を抱えている状況が推測される。
- ・企業の投資マインドは、リーマンショック後、慎重になっている状況がみられる。
- ・一般に、企業活動の発展のためには、的確な設備投資の実施により労働生産性の向上を図る必要がある。
- ・設備投資推進のためには、低金利な融資制度や投資促進税制の拡充などのインセンティブ政策が実施されており、積極的な活用が求められる。
- ・設備投資推進の費用的なネックを解消するために、第4次産業革命による技術革新された新たな設備を導入して、設備投資費用全体の削減を図るということも有効方策である。
- ・県内企業における、経営環境の変化に対応した、戦略的設備投資の進捗に期待したい。